

基金登録番号	*基金の団体登録番号を記入してください。 054		
ふりがな 団体名	*登記上の正式名称(特定非営利活動法人/NPO法人の別等)を記入してください。 特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ		
ふりがな 代表者 職氏名	*職名 理事長	*氏名 堀田真奈	設立年月日 (登記年月日) 平成 21年 9月 11日
事務所 所在地	(〒 790-0806) 住所：松山市緑町1丁目2-1 和光会館 TEL： 089 - 904 - 1572 FAX： 089-908-4656		
担当者の 連絡先	*通常、連絡がとれる携帯番号やメールアドレスを記載してください。 (〒 -) ※住所は事務所所在地と異なる場合にご記入ください。 住所： TEL： - - FAX： - - 担当者名： 堀田真奈 Eメールアドレス： info@worcolla.com		
職員の状況	常勤職員	3人	団体の正会員数 15人
	その他職員	2人	
団体の活動 内容	<p>(主たる活動分野) *NPO法に規定する20分野の中から選択してください。</p> <p>(1) 社会教育の推進を図る活動 (2) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 (3) 子どもの健全育成を図る活動 (4) 経済活動の活性化を図る活動 (5) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動</p> <p>(これまでの活動内容の実績・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H21～ワーキングマザーランチ会を年4回実施、のべ240名の参加者（母親に限らず独身女性、学生の参加もあり） ・ 平成23年（愛媛県未来づくり提案事業） 「愛媛でハタラク女性と企業の活性化 愛顔プロジェクト」 有職者女性のネットワーキング勉強会 のべ180名 ・ 平成24年（内閣府への提案事業） 「ジョカツオープン講座」 企業事例5社、学生・社会人・経営者で 企業事例から女性活躍について考える のべ158名 ・ 平成25年～（愛媛県受託 緊急雇用対策事業） 「女性活躍推進のための企業訪問」 県内企業を訪問約900社 ポジティブアクション宣言120社のコーディネート ・ 平成26年～（愛媛県受託事業） 「なでしこ戦力強化支援事業」 女性活躍に具体的にに取り組む企業のサポート35社 <p>(先駆的な取組みを行っていただければ、具体的にご記入ください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用するスタッフの主体性を引き出す働き方(自ら働き方モデルに！) フレックスタイム制の導入・・・1日7時間勤務で、フレキシブルタイムは 午前5時から午後10時、各自采配による働き方を推進。在宅勤務可能。 		

会報誌の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	ホームページの有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
ホームページ有の場合、 そのアドレス	http://www.worcolla.com/		
直近の収支決算	経常収入額 (a)	18,692,249円	
	経常支出額 (b)	18,878,398円	
	収支差額 (a-b)	-186,149円	
	次年度繰越正味財産額	306,320円	

※ 団体が作成している広報誌・会報誌等を12部添付してください。

(作成していない場合は添付不要)

※ 適宜、行の幅を広げてください。

※ 次年度繰越正味財産額は、活動計算書の次年度繰越正味財産額を記入してください。

(必ずしも、収支差額とイコールになる必要はありません。)

(別紙2) ※貴法人の今年度における事業計画等(全事業)をご記入ください。

事業計画書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 事業の趣旨・目的

平成28年度は「新たなステージを創る」を事業方針とする。継続受託していた女性活躍推進事業も27年度で終了したこともあり、委託事業からさらなる自主事業を広げていく。また、広報活動も、会員の獲得など積極的に行い、併せて行政や企業・他の地域団体との連携をより深め、個人の働き方の見直し、企業の意識改革、社会不安の解消、次世代の育成、を目指して事業を展開する。

2 事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
ワークライフバランスに関する啓蒙活動関連事業 目的を同じくする他の団体との連携事業	●ワークライフ自主事業 (支援型・公開型、ワーキングマザーランチ会、育休ティータイム、その他企業でのコーディネート等)	4月～ 3月	愛媛 県内	3名	一般市民 県民	1,940
	●えひめの次代を担う親づくり推進事業 (ライフデザイン事業)	4月～ 3月		3名	県内高校・専修学校・短大・大学 県内企業 約2,000人	6,505
	●しののめCOC+事業 (松山東雲大学から委託)	4月～ 3月		2名	県内短大・大学 県内企業 一般市民 県民	4,500
	●なでしこドリームプロジェクト(松山市中小企業振興円卓会議専門部会事業)	4月～ 3月		2名	一般市民 県民	1,500

(別紙3)

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
1 会費収入		*「愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金」を加えてください。
正会員	70,000	@5,000
賛助会員	120,000	@3,000
法人会員	226,000	@10,000 (入会金2,000円)
2 事業収入		
支援型自主事業	2,484,000	企業団体向け研修、講演活動
公開型自主事業	240,000	座談会、勉強会など
3 委託		
・えひめの次代を担 う親づくり事業	6,505,550	
・しののめCOC+事業	4,500,000	
・松山市女性の起業 支援専門部会	1,500,000	
・愛媛県NPO法人 活動助成事業費補助金	500,000	
計	16,145,550	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
1 事業費		
○講師謝金	200,000	
○給与手当	650,000	
○会場費	70,000	
○旅費交通費	300,000	
○消耗品費	170,000	
○宣伝広告費 (HP制作)	500,000	
○印刷製本費 (コピー、印刷など)	400,000	
○通信運搬費 (インターネット・HP)	50,000	
○租税公課	100,000	
委託金事業		
しののめCOC+事業	4,500,000	
えひめの次代を担 う親づくり事業	6,505,550	
松山市女性の起業 支援専門部会	1,500,000	
2 管理費		
人件費	20,000	
諸謝金 (役員報酬)	360,000	
諸謝金 (税理士社労士)	300,000	
法定福利費・福利厚生費	90,000	
地代家賃	120,000	
○光熱費	30,000	
消耗品費	50,000	
接待交際費	30,000	按分
旅費交通費	30,000	
租税公課	30,000	
諸会費	90,000	
雑費・支払手数料	50,000	
計	16,145,550	

※上記のうち、今回申し込む補助対象経費について、区分欄に○印を記載すること。

*原則として、今回○印を付けたものが交付申請の際、対象経費となり、実績報告時においては、全ての領収書等が必要になります。

(別紙4)

平成28年度愛媛県NPO法人活動助成事業

テーマ型 ・ 一般型 協働事業助成) *○を付けてください

企画提案書

平成28年6月 3日

次のとおり、標記事業について、企画提案書を提出します。

申請者 (事業実施 主体名)	法人名	*登記上の正式名称を記載してください 特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ
提示テーマ	*テーマ型協働事業助成のみ記載してください 男性の働き方の見直しについて	
連携・ 協働者	・主たる協働事業者を3者まで記載してください。 ・「種別」は、ボランティア団体、企業、地縁団体(町内会・自治会等)、公益法人、社会福祉法人、協同組合、行政などの区分を記載してください。	
	(1)	団体名 愛媛新聞社 (種別) 企業 住 所 〒790-8511 松山市大手町1丁目12-1 代表者 役職 代表取締役社長 土居英雄 連絡先 Tel. E-mail:
(2)	団体名 (種別) 住 所 〒 代表者 役職 氏名 連絡先 Tel. E-mail:	
総事業費及び 希望する県補助金額	総 事 業 費 620,918円 (うち希望補助金額 500,000円)	
事業概要	申請事業の概要を100~200字程度にまとめて記載してください。 「定時に帰ってみようプロジェクト！」 ～定時に帰れば仕事生産性もライフ充実も業績もアップ！～ 愛媛県内で働く男性(特に父親)に向けて、ワークライフ・バランスについて考えるための「学びの場」「趣味充実の場」「食充実の場」を提供。定時で退社することに抵抗がある人はまだまだ多いが、まずは定時退社の動機づけの講座を開催し、講座の中で仕事の効率化や生産性向上についても触れ、受講者の男性がシーダー(種を蒔く人)となるように育成する。女性活躍推進が叫ばれる中、男女問わずどんな働き方が必要なのか考えるきっかけをつくり、また企業に向けては優秀な人財を失わない等リスクマネジメントの観点から必要な情報提供をし、労働者個々と企業の意識向上を図る。女性活躍やワークライフバランスに取り組む企業にも投げかけながら事業を実施する。	
事業実施期間	交付決定の日から平成 29年3月15日まで	

(事業計画等)

<p>1 事業の 目的・目標</p>	<p>(1) 事業の背景となる地域の課題を記載してください。 女性活躍推進法が施行され、企業では人材不足の観点からも、採用や育成には力を入れる(入れようとしている)傾向にある。しかしながら、「女性への優遇策」となってしまう、男性は長時間労働のまま、とすれば「女性のサポート」で労働時間が増える状況も出てきている。また、これから再就職したい、職場復帰したいと思う既婚女性も、配偶者が長時間労働のため、仕事も子育ても家事も担うという負担の大きい状況から、再就職をあきらめたり、離職につながるなど、男性の働き方を変えなければ、女性の就労状況には限界がある。また労働力減少社会での企業経営では、少人数で仕事生産性をいかに高めるかが、業績の大きなポイントとなる。</p> <p>(2) 課題を解決するための提案事業との関連について記載してください。 まずは、子育て世代の男性に対して、定時に帰ることが目的ではなく、定時に帰ると仕事や家庭や自分自身にどういったメリットがあるかを、講座を通じて体感していただく。啓発には、独自性や新規性、斬新さが無ければ伝わらず、NPO や行政、それぞれ単体で実施をしても難しいことから、行政と NPO とメディアが協力することによってさまざまな世代に伝え、必要性を訴えるきっかけとなる。</p> <p>(3) 事業の目標(期待される成果)を記載してください。 講座受講者の3分の2以上が、働き方を変える必要性を感じ「今後はこう変化する」という宣言をすること。また協力(賛同)企業が10社以上となること。 メディアを通じて、一般の方からの賛否意見が届くこと。</p> <p>(4) 目標達成のために工夫する点を記載してください。 ・男性受講者を集客するのは非常に難しいことから、協力企業事務所内での開催も視野に入れ、また、企業に直接受講依頼をお願いする。 ・受講には、関心のある男子学生も参加可能にする。(大学にも投げかけ) ・愛媛県庁の定時退庁アナウンスの実施も要望したい。アナウンスは子どもからのメッセージで、幼児・小学生・高校生・大学生の、それぞれのバージョンで作成し、父親へのメッセージを伝えてもらう。(会員の子どもさんや学校に協力を依頼する)</p>
<p>2 役割分担 (事業実施体制)</p>	<p>協働事業者との役割分担(具体的な連携内容)について記載してください。</p> <p>【提案団体が果たす役割】</p> <ol style="list-style-type: none">① 講座企画作成と、各講師への依頼とレジメ作成② 受講者募集のための企業向けチラシの作成・発行・募集・配付③ 協力企業のリストアップ、講座受講のお願い訪問④ メディアとの連載企画打合せ⑤ 受講者アンケート作成、集計と報告⑥ ワークライフバランスや女性活躍に取り組む企業への投げかけ、そのためのツール作成 <p>【協働団体が果たす役割】</p> <ol style="list-style-type: none">① 紙面等での受講者募集や、その背景などの告知② 講座開催時の共催や講師派遣(学びの場) <p>【県に期待する役割】</p> <ol style="list-style-type: none">① この事業にかかわる各企業への事前アプローチ(協力要請) 理由: 官民一体となった事業であることへの理解や、企業や団体に主体的に参加いただくために、愛媛県からの打診で事業をスムーズに進めることができる。② 愛媛県からの告知・募集 理由: 「働く」ということには、県民性、世代間、その置かれる立場によって価値観や考え方の相違があるため、愛媛県が間に立つことで、幅広い世代の県民にこの事業の意義や目的を知ってもらうきっかけとなり、女性の就業の問題だけではなく、多様な人材が仕事や地域活動にチャレンジすることへの理解や認識が広い世代の県民に高まり、地域との連携を図ることが期待できる。③ 愛媛県庁内での(男性向け)定時退庁アナウンスを実施。男性の働き方の見直し、をまずは行政から実施することで、民間にも事例として提案できる。④ この事業を通じて得られる県民・企業の現状把握、幅広い意見を今後の愛媛県男女共同参画関連施策の推進や他部署(経済労働部や保健福祉部)との具体的協働に反映

<p>3 事業スケジュール</p>	<p>事業の進め方、段取り等が分かるように、いつ、どのような活動を行うのが、スケジュールを具体的に記載してください。（※別紙添付でも結構です。）</p> <p><実施すること></p> <p>① 男性(特に子育て世代)向けの講座の開催</p> <p>・学び:新聞の読み方(ビジネス知識、地域情報の活用法など) 新聞社記者 ・趣味:ワーク・ラン・バランス(愛媛マラソン対策講座) 村井監督&土佐礼子 夫妻 ・食: 共働き料理 (夫婦どちらでもできる時短料理)</p> <p>を平日夜に実施。会場は、協力企業の事務所内も視野に入れる。 男子学生も参加可能。</p> <p>② 愛媛県庁内で、子どもの声の定時退社アナウンスの実施 アナウンスは子どもからのメッセージで、 幼児・小学生・高校生・大学生の、それぞれのバージョンで作成し、父親へのメッセージを伝えてもらう。(会員の子どもさんや学校に協力を依頼する)</p> <p><スケジュール></p> <p>1. 講座企画作成と各講師への依頼、基本的な内容の基準、手伝いスタッフの募集 協働メディアとの企画作成 …受託決定後すぐ～8月</p> <p>2. 周知チラシの作成、企業への協力依頼、事業のためのツールの検討、アナウンスメッセージの内容の作成、協力者の募集 …8月中</p> <p>3. 参加者(企業)の募集と事業の周知、アナウンスメッセージの収録 … 8月上旬～講座開始直前まで</p> <p>4. 講座スタート、HP や SNS、メディアで告知と報告 … 9月中旬～1月末</p> <p>5. 受講者アンケート集計結果の公表と、サイトやメディアでの情報公開 …2月～3月</p>
<p>4 事業終了後の展開</p>	<p>助成事業が終了した後、どのように活動(協働)を継続していくのかを記載してください。</p> <p>① 働く人と企業と地域のより良い関係の構築と地域力・企業力の向上</p> <p>愛媛の企業の女性活躍(ポジティブアクション)には男性社員(特に管理職)の意識、働き方が大きく影響していることがわかっています。今後介護する男性も増え、時間制約のある従業員が男女ともに増えるのは確実です。労働力不足もすでに始まっています。ゆえに女性活躍やワークライフバランスは、女性の問題を超越して男性の育児や介護に備えた業務の見直しや企業のリスクマネジメントとして考えるきっかけになります。</p> <p>② 働く人の職業意識とエンプロイアビリティ(雇用され得る能力)の向上、変化に対応できる強い会社づくりに</p> <p>女性活躍やワークライフバランスについて、「女性限定の問題」「会社にぶら下がっている人を援護する」等の win-lose 的な施策に思っている経営者もまだまだいます。この事業を通じ、男性が働くことやそれ以外の生活についての現状を考えることから始まり、会社とどうコミュニケーションを取るのか、自分はどう働くのか、を考えるきっかけになります。与えられたことをただこなす人材から、自律型(仕事を創っていける)の新しい人材育成として企業に提案するきっかけにもなります。労働力減少社会においての、男女問わない長期的に人材を育てる環境づくりとして提案します。</p> <p>③ 他県に示せる 事業として</p> <p>男性の働き方の見直しは、どこも課題に捉えつつも、啓発冊子や企業内研修にとどまっている現状があります。行政から始める「定時退庁アナウンス」は学生の協力のもの作成。また、企業やメディアの協力を得ながらの講座の開催、という労働力確保に悩む地方だからこそその先進事例として、県民・企業・愛媛県が一体となった地方からの発信として他県に示すことができます。以上のことを、継続して期待できます。</p>

事業収支計画書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
・愛媛県NPO法人活動 助成事業費補助金	500,000	
・法人収入より持ち出し	120,918	
収 入 計	620,918	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
・チラシ作成印刷	80,000	デザイン・校正等、印刷(3,000 枚程度)
・印刷 (啓発チラシ)	100,000	A4、1 万枚(県内企業配付)
・講師謝金	120,000	20,000 × 1 名 × 1 回 50,000 × 1 組 × 1 回 50,000 × 1 名 × 1 回
・旅費交通費 (県内移動、講師、スタッフ分)	60,000	車移動(ガソリン代)、実費
・賃金(データ集計、事業にかかる資料作成、当日会場の手伝い)	122,400	@1,200 × 3H × 30 日 × 1 名 @800 × 3H × 3 回 × 2 名
・会場使用料	62,000	
・通信費	18,000	電話代、郵送料等(2,000 円 × 9 カ月)
・消耗品費	40,000	レジメ印刷のコピー用紙、講座内のワークにて必要な文房具等
・消費税	18,518	講師・参加者への飲み物 500,000 円 ÷ 1.08 × 8% × 50%(第五種)
支 出 計	620,918	

※ 申請しようとする事業に係る収支計画(見込)を記載してください。